nikko am
Nikko Asset Management

世界好配当インフラ株ファンド（偶数月分配型）

運用報告書（全体版）

第207期（決算日　2025年２月12日）第208期（決算日　2025年４月14日）第209期（決算日　2025年６月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「世界好配当インフラ株ファンド（偶数月分配型）」は、2025年６月12日に第209期の決算を行ないましたので、第207期から第209期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年４月26日から原則無期限です。	
運用方針	主として「世界インフラ株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	世界好配当インフラ株ファンド（偶数月分配型）	「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界インフラ株マザーファンド	世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。
組入制限	世界好配当インフラ株ファンド（偶数月分配型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	世界インフラ株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第１計算期および第２計算期は収益分配を行ないません。第３計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。	

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

2025年９月１日、日興アセットマネジメント株式会社は
「**アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

＜440825＞

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近21期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	リミテッドパートナー（出資金）組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
189期(2023年１月12日)	11,840	15	△1.4	95.0	－	－	4,974
190期(2023年２月13日)	11,668	15	△1.3	95.3	－	－	4,954
191期(2023年３月13日)	11,690	15	0.3	93.8	－	－	4,931
192期(2023年４月12日)	12,282	15	5.2	94.8	－	－	5,170
193期(2023年５月12日)	12,341	15	0.6	95.5	0.5	－	5,171
194期(2023年６月12日)	12,356	15	0.2	94.3	1.0	－	5,145
195期(2023年７月12日)	12,338	15	△0.0	94.6	1.0	－	5,113
196期(2023年８月14日)	12,508	15	1.5	95.0	1.0	－	5,157
197期(2023年９月12日)	12,312	15	△1.4	95.8	1.2	－	5,036
198期(2023年10月12日)	11,967	15	△2.7	94.3	1.9	－	4,881
199期(2023年11月13日)	12,284	15	2.8	93.7	2.0	－	5,005
200期(2023年12月12日)	12,617	15	2.8	93.3	1.9	－	5,106
201期(2024年２月13日)	12,443	160	△0.1	94.0	2.0	－	5,014
202期(2024年４月12日)	12,851	160	4.6	94.4	2.0	－	5,206
203期(2024年６月12日)	13,486	160	6.2	94.1	2.0	－	5,588
204期(2024年８月13日)	13,126	160	△1.5	94.1	2.0	－	5,573
205期(2024年10月15日)	13,952	160	7.5	95.6	1.9	－	5,974
206期(2024年12月12日)	13,723	160	△0.5	95.0	2.0	－	6,054
207期(2025年２月12日)	13,480	160	△0.6	94.4	2.0	－	6,117
208期(2025年４月14日)	12,764	160	△4.1	94.1	2.0	－	5,931
209期(2025年６月12日)	13,793	160	9.3	93.7	1.9	－	6,665

（注）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

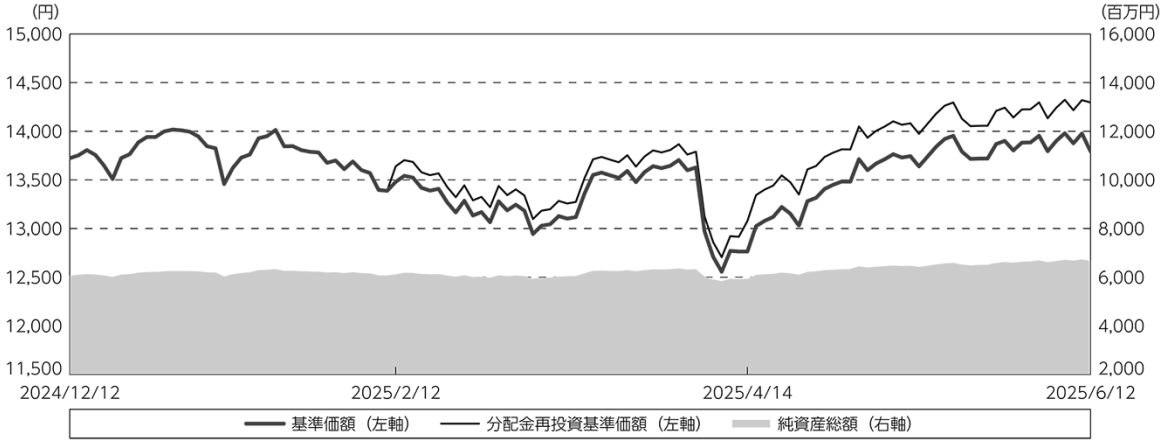
決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率		
		円	%	%	%
第207期	（期　首） 2024年12月12日	13,723	－	95.0	2.0
	12月末	14,017	2.1	95.3	1.9
	2025年１月末	13,699	△0.2	94.2	2.0
	（期　末） 2025年２月12日	13,640	△0.6	94.4	2.0
第208期	（期　首） 2025年２月12日	13,480	－	94.4	2.0
	２月末	13,065	△3.1	93.9	2.1
	３月末	13,621	1.0	93.9	2.2
	（期　末） 2025年４月14日	12,924	△4.1	94.1	2.0
第209期	（期　首） 2025年４月14日	12,764	－	94.1	2.0
	４月末	13,483	5.6	94.5	2.0
	５月末	13,803	8.1	93.8	2.0
	（期　末） 2025年６月12日	13,953	9.3	93.7	1.9

（注）期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2024年12月13日～2025年６月12日）

作成期間中の基準価額等の推移



第207期首：13,723円
第209期末：13,793円（既払分配金(税込み)：480円）
騰　落　率：　4.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年12月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、相対的に配当利回りの高い世界のインフラ関連企業の株式等に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて、減税や規制緩和への期待感が相場を下支えしたこと。
・ロシア・ウクライナ情勢の改善期待が進んだこと。
・トランプ米国大統領が打ち出した関税政策について、米国と各国・地域間で関税政策の協議に進展が見られたこと。

＜値下がり要因＞
・2024年12月の米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）において、2025年の利下げ幅が従前よりも浅くなる見通しが示されたこと。
・米国の非農業部門雇用者数が市場予想を下回る内容となったことを受けて、米国の景気減速懸念が高まったこと。
・トランプ政権の政策（通商政策と政府歳出削減）に関する不確実性が高まっていることを背景に消費者と企業の警戒感が高まったこと。

投資環境

（海外株式市況）

2025年５月に発表された米国の経済指標からは、政策の不確実性が高まったことの反応として、需要減速の兆候が一段と鮮明になりました。関税政策に伴なう価格上昇を見越して、企業と家計が支出を前倒ししたことの逆転現象と捉えることもできるとみています。これは個人消費軟化の一因ではありますが、労働市場の冷え込みやトランプ政権の政策課題に対する懸念を理由に、今後数ヵ月間は消費者の慎重な姿勢が継続し、企業の投資活動にとっても重しとなる可能性があります。関税政策は米国の成長の足かせとなる恐れがあるとはいえ、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の緩和サイクル再開と新たな財政刺激策の導入により、中期的には経済活動に大幅なプラス効果が期待できるとみています。

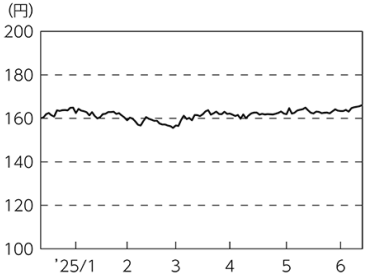
インフレについては、2025年１月にコア消費者物価指数（ＣＰＩ）が再び上昇しましたが、以降の２～４月で幾分落ち着きを取り戻しました。ＦＲＢが選好する個人消費支出（ＰＣＥ）コア指数からは、ここ数ヵ月のインフレが概ね抑制されていることが読み取れ、４月の数値は2021年前半以来の最低水準まで低下しました。需要の伸びがより緩やかになり、供給拡大が継続し、労働市場の軟化が続けば、全体的なインフレの低下基調につながると思われますが、今後数ヵ月は関税の影響でインフレ上昇傾向となる可能性が極めて高いとみています。労働需要の鈍化は継続しており、移民の流入が減速する一方で労働供給の増加が続いた結果、労働市場のバランスが改善し、賃金上昇の伸びは緩やかになっています。一時的な物価押し上げの影響は、関税が世界や米国の経済に及ぼす負の影響によって和らぐとみています。

ＦＲＢの直近のコメントからは、政策の焦点をふたたびインフレに戻していることが読み取れ、最終的にはインフレが低下傾向の見通しであることを示唆しているとはいえ、それを裏付けるデータを探しているとみています。ＦＲＢは2024年下半期に政策金利を引き下げた後、2025年に入り３会合連続で金利を据え置いています。現在、2025年末までに約0.50%の追加利下げが織り込まれています。トランプ政権が2025年の財政見通しや国際貿易に及ぼす影響について引き続き注目が集まっています。ここ数四半期の間に発表された、中国の一連の景気刺激策により、2025年は経済活動安定化の兆しが見られますが、その成長の大部分は輸出セクターに由来するものです。経済指標は足元で概ね堅調に推移していますが、今後数四半期は米国の関税措置が成長の重しとなる可能性があります。また、特に不動産部門における問題が残っていることを考えると、中国経済が直面する構造的な逆風は継続すると考えられます。

（為替市況）
　期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移

円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）
　当ファンドは、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（世界インフラ株マザーファンド）
　期間末時点での組入比率の高い国は、米国、スペイン、英国などとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を享受するために、電力、空港、エネルギーインフラなどのセクターを中心に幅広く分散投資を行ないました。
　主な投資行動としては、電力公益、空港、電力・ガス供給セクターの組入比率を引き上げました。国別では、米国とデンマークの組入比率を引き上げる一方、オーストラリアの組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

　当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第207期 2024年12月13日～ 2025年２月12日	第208期 2025年２月13日～ 2025年４月14日	第209期 2025年４月15日～ 2025年６月12日
当期分配金	160	160	160
（対基準価額比率）	1.173%	1.238%	1.147%
当期の収益	10	21	160
当期の収益以外	149	138	－
翌期繰越分配対象額	4,768	4,630	4,889

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（世界インフラ株マザーファンド）

トランプ米国大統領は２期目の任期中に様々な変化を起こしていますが、インフラは予想通りのパフォーマンスを示しています。ここ１年ほどのＭＳＣＩワールド・インデックスは横ばいで、関税政策の導入でボラティリティ（変動性）が大幅に高まった混乱局面の後、回復しました。グローバル上場インフラ株式指数は10%近く上昇し、これは2022年に見られた値動きに酷似しています。この間、インフラ株式は市場の上昇局面、下落局面の追随率が良好で、その挽回力とディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）性が証明されました。

極端なバリュエーション（価値評価）が適用されている銘柄事例も散見され、ＡＩ（人工知能）分野への関心が高い状態が続いています。このような状況下で、当ファンドは相対的に見て大幅に過小評価されている銘柄の発掘に注力しています。上場インフラのパフォーマンスが良好であるにもかかわらず、投資機会の枯渇は見られません。当ファンドのポートフォリオは常に価値の創出を追求しており、市場から大きく乖離しています。

関税については単にそれだけを重視しているというよりは、貿易相手国を交渉のテーブルにつかせるための手段として用いられていると考えます。当事者でありながら今後の結果を予測することは容易ではありませんが、現在の状況から見て、貿易戦争が開始した当初ほど、事態は深刻ではないと考えます。どこかの時点で、世界的に経済活動が抑制され、スタグフレーションが起こると予想しており、関税はその状況を悪化させる恐れがあります。

上場インフラは引き続き、インフレからの恩恵を享受しています。景気見通しの悪化、インフレ圧力、事業環境の不透明感はあるものの、インフラにとっては好ましい環境といえます。もしそうでないとすれば、それはおそらく貿易問題が迅速に解決された場合で、その際はグローバル株式がアウトパフォーマンスするとみています。

引き続き、長期的な観点から、リスクに見合うリターンが期待できるインフラ企業に厳選投資することをめざします。また、インフラ企業が保有する資産を詳細に分析することが、潜在的な収益と収入の質を見極める鍵になると考えます。インフラ企業の長期的な潜在価値を特定するため、システマチックかつファンダメンタルなアプローチを採用し、詳細なボトムアップのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析を活用することにより、一般的に独占または独占に近いサービスを提供しているためキャッシュフローの予測が立てやすく、かつ過小評価されている銘柄の選定に注力します。当ファンドは様々なセクターや地域に分散投資されており、組入企業の手掛けるビジネスは景気サイクルを通じて堅調で、適切な資本が確保されていることも選定条件となります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2024年12月13日～2025年６月12日）

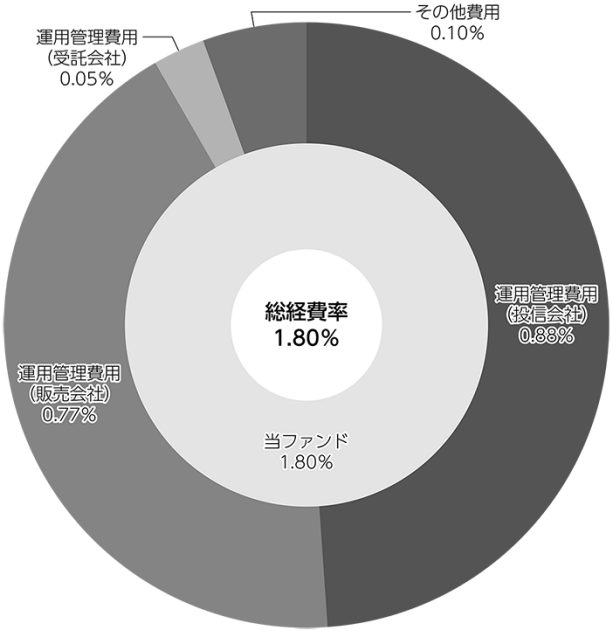
項目	第207期～第209期 金額	第207期～第209期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	116	0.850	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(60)	(0.439)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(52)	(0.384)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.022	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(3)	(0.022)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.018	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(2)	(0.018)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	6	0.048	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(8)	(0.057)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(△2)	(△0.012)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	127	0.938	
作成期間の平均基準価額は、13,614円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.80％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「１万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年12月13日～2025年６月12日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第207期～第209期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
世界インフラ株マザーファンド	133,375	444,667	54,002	176,792

○株式売買比率

（2024年12月13日～2025年６月12日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第207期～第209期
	世界インフラ株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,991,799千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,917,767千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.33

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年12月13日～2025年６月12日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年12月13日～2025年６月12日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2024年12月13日～2025年６月12日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2025年６月12日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	第206期末	第209期末	
	口　　数	口　　数	評　価　額
	千口	千口	千円
世界インフラ株マザーファンド	1,804,664	1,884,037	6,539,682

（注）親投資信託の2025年６月12日現在の受益権総口数は、1,884,037千口です。

○投資信託財産の構成

（2025年６月12日現在）

項　　目	第209期末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
世界インフラ株マザーファンド	6,539,682	96.7
コール・ローン等、その他	225,590	3.3
投資信託財産総額	6,765,272	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）世界インフラ株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（6,473,924千円）の投資信託財産総額（6,545,123千円）に対する比率は98.9%です。
（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=144.12円、1カナダドル=105.48円、1メキシコペソ=7.6265円、1ブラジルレアル=26.0146円、1ユーロ=166.06円、1イギリスポンド=195.80円、1デンマーククローネ=22.26円、1オーストラリアドル=93.74円、1ニュージーランドドル=86.98円、1香港ドル=18.35円、1シンガポールドル=112.31円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第207期末 2025年２月12日現在	第208期末 2025年４月14日現在	第209期末 2025年６月12日現在
	円	円	円
(A) 資産	**6,211,508,731**	**6,030,121,076**	**6,765,272,054**
コール・ローン等	128,822,435	134,221,386	225,586,760
世界インフラ株マザーファンド(評価額)	6,022,085,361	5,839,958,551	6,539,682,302
未収入金	60,599,233	55,939,360	－
未収利息	1,702	1,779	2,992
(B) 負債	**93,572,102**	**98,205,714**	**99,722,082**
未払収益分配金	72,617,096	74,359,404	77,320,957
未払解約金	474,957	3,139,683	3,450,875
未払信託報酬	17,861,500	17,430,825	17,737,745
その他未払費用	2,618,549	3,275,802	1,212,505
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**6,117,936,629**	**5,931,915,362**	**6,665,549,972**
元本	4,538,568,527	4,647,462,751	4,832,559,852
次期繰越損益金	1,579,368,102	1,284,452,611	1,832,990,120
(D) 受益権総口数	**4,538,568,527口**	**4,647,462,751口**	**4,832,559,852口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**13,480円**	**12,764円**	**13,793円**

(注) 当ファンドの第207期首元本額は4,412,168,518円、第207～209期中追加設定元本額は585,315,726円、第207～209期中一部解約元本額は164,924,392円です。

(注) １口当たり純資産額は、第207期1.3480円、第208期1.2764円、第209期1.3793円です。

○損益の状況

項　　目	第207期 2024年12月13日～ 2025年２月12日	第208期 2025年２月13日～ 2025年４月14日	第209期 2025年４月15日～ 2025年６月12日
	円	円	円
(A) 配当等収益	**66,192**	**98,969**	**1,415,673**
受取利息	66,192	98,969	101,207
その他収益金	－	－	1,314,466
(B) 有価証券売買損益	**△ 19,628,678**	**△ 238,021,993**	**568,637,417**
売買益	218,015	1,253,982	574,353,303
売買損	△ 19,846,693	△ 239,275,975	△ 5,715,886
(C) 信託報酬等	**△ 18,582,207**	**△ 18,134,153**	**△ 17,033,877**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**△ 38,144,693**	**△ 256,057,177**	**553,019,213**
(E) 前期繰越損益金	**1,670,294,903**	**1,546,663,222**	**1,201,147,503**
(F) 追加信託差損益金	**19,834,988**	**68,205,970**	**156,144,361**
（配当等相当額）	(512,917,899)	(578,899,694)	(684,487,774)
（売買損益相当額）	(△ 493,082,911)	(△ 510,693,724)	(△ 528,343,413)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**1,651,985,198**	**1,358,812,015**	**1,910,311,077**
(H) 収益分配金	**△ 72,617,096**	**△ 74,359,404**	**△ 77,320,957**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**1,579,368,102**	**1,284,452,611**	**1,832,990,120**
追加信託差損益金	19,834,988	68,205,970	156,144,361
（配当等相当額）	(513,347,556)	(579,253,837)	(685,801,310)
（売買損益相当額）	(△ 493,512,568)	(△ 511,047,867)	(△ 529,656,949)
分配準備積立金	1,650,935,453	1,572,743,819	1,676,845,759
繰越損益金	△ 91,402,339	△ 356,497,178	－

（注）損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C) 信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2024年12月13日～2025年６月12日の期間に当ファンドが負担した費用は15,282,203円です。
（注）分配金の計算過程（2024年12月13日～2025年６月12日）は以下の通りです。

項　　目	2024年12月13日～ 2025年２月12日	2025年２月13日～ 2025年４月14日	2025年４月15日～ 2025年６月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,678,143円	9,791,945円	63,407,866円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	137,539,914円
c. 信託約款に定める収益調整金	513,347,556円	579,253,837円	685,801,310円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,718,874,406円	1,637,311,278円	1,553,218,936円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,236,900,105円	2,226,357,060円	2,439,968,026円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	4,928円	4,790円	5,049円
g. 分配金	72,617,096円	74,359,404円	77,320,957円
h. 分配金(１万口当たり)	160円	160円	160円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第207期	第208期	第209期
１万口当たり分配金（税込み）	160円	160円	160円

○お知らせ

約款変更について

2024年12月13日から2025年６月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年４月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第55条の２）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年９月１日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

世界インフラ株マザーファンド

運 用 報 告 書

第19期（決算日　2025年６月12日）
（2024年６月13日～2025年６月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年４月26日から原則無期限です。
運用方針	世界各国の株式等に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、世界各国のインフラ関連企業の金融商品取引所上場の株式および株式に類似する権利(以下、「株式等」といいます。)に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。
株式等の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性および流動性などを勘案して投資を行ないます。
株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
なお、株式に類似する権利への投資比率は、信託財産の純資産総額の50％未満とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

＜436658＞

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	リミテッドパートナー(出資金)組入比率	純資産総額
	円	%	%	%	%	百万円
15期(2021年６月14日)	19,238	32.4	97.5	－	－	4,625
16期(2022年６月13日)	24,760	28.7	97.6	－	－	5,024
17期(2023年６月12日)	26,637	7.6	95.7	1.0	－	5,069
18期(2024年６月12日)	31,003	16.4	95.5	2.0	－	5,503
19期(2025年６月12日)	34,711	12.0	95.5	2.0	－	6,539

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
(期　首)	円	%	%	%
2024年６月12日	31,003	－	95.5	2.0
６月末	31,644	2.1	94.6	2.0
７月末	31,671	2.2	94.7	2.2
８月末	31,112	0.4	95.7	2.0
９月末	31,990	3.2	97.0	2.0
10月末	33,281	7.3	96.9	1.9
11月末	33,656	8.6	95.2	1.9
12月末	33,754	8.9	96.9	1.9
2025年１月末	33,026	6.5	96.0	2.0
２月末	31,902	2.9	95.5	2.1
３月末	33,334	7.5	95.4	2.2
４月末	33,465	7.9	96.0	2.1
５月末	34,310	10.7	96.0	2.0
(期　末) 2025年６月12日	34,711	12.0	95.5	2.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2024年６月13日～2025年６月12日）

基準価額の推移

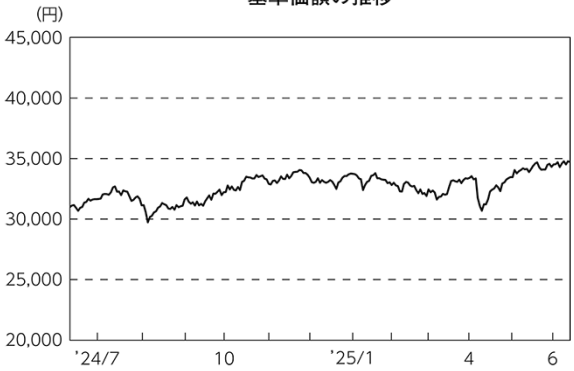
期間の初め31,003円の基準価額は、期間末に34,711円となり、騰落率は＋12.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・米国における底堅い経済データとインフレ沈静化を背景としたソフトランディング期待が高まったこと。
・2024年11月上旬に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて、減税や規制緩和への期待感が相場を下支えしたこと。
・トランプ米国大統領が打ち出した関税政策について、米国と各国・地域間で関税政策の協議に進展が見られたこと。

基準価額の推移



期　　首	期中高値	期中安値	期　　末
2024/06/12	2025/06/09	2024/08/06	2025/06/12
31,003円	34,775円	29,728円	34,711円

＜値下がり要因＞
・米国の非農業部門雇用者数が市場予想を下回る内容となったことを受けて、米国の景気減速懸念が高まったこと。
・2024年12月の米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）において、2025年の利下げ幅が従前よりも浅くなる見通しが示されたこと。
・トランプ政権の政策（通商政策と政府歳出削減）に関する不確実性が高まっていることを背景に消費者と企業の警戒感が高まったこと。

（株式市況）
2024年の米国経済の成長鈍化傾向は2025年に入っても継続しており、成長ペースの減速がより鮮明となっています。成長減速はとりわけ足元で顕著で、トランプ政権の政策（通商政策と政府歳出削減）に関する不確実性が高まっていることを背景に消費者と企業の警戒感が反映されている可能性があります。米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が引き締め姿勢を維持していることが成長の重しとなっていますが、財政政策は引き続き景気を下支えしています。個人消費は若干減速しているように見えるものの、これは2024年第４四半期の消費が堅調だったことの反動であり、労働市場の冷え込みにより今後数ヵ月間は消費者の慎重な姿勢が継続する可能性があります。関税政策が米国の成長の重しとなる可能性が高い一方で、ＦＲＢの緩和サイクル再開と新たな財政刺激策の導入により、中期的には経済活動に大幅なプラス効果が期待できるとみています。
インフレについては、2025年１月にコアＣＰＩ（消費者物価指数）が再び上昇したことで、ここ数年の年初のパターンが繰り返されましたが、２月には幾分落ち着きを取り戻しました。ＦＲＢが選好する個人消費支出

（ＰＣＥ）コア指数からは、ここ数ヵ月のインフレが概ね抑制されていることが読み取れるものの、（ＣＰＩとは対照的に）２月は上昇しました。需要の伸びが緩やかになり、供給拡大が継続し、労働市場の軟化が続けば、全般的なインフレの低下基調につながるとみています。ただし今後は、これまで想定されていたよりも遅いペースで、上下動を繰り返しながら、ＦＲＢの目標値へ向かうことになりそうです。雇用者数の鈍化傾向に伴ない労働需要の緩和は継続しています。移民の流入が減速する一方で労働供給の増加が続いた結果、労働市場のバランスが改善し、賃金上昇の伸びは緩やかになっています。今後数ヵ月は関税が物価水準を押し上げると思われますが、インフレ観測が十分に根付いていることを考えると、影響は一時的なものにとどまる可能性が高いと考えられます。さらに、関税が世界の経済に及ぼす負の影響によって、この一時的なインフレ上昇も和らぐとみています。

2024年中盤以降、ＦＲＢは使命である「デュアル・マンデート」のうち、物価よりも（引き締めを緩和し始めた主な理由である）雇用の課題に焦点をシフトしています。直近のＦＲＢの声明では、インフレ関連の懸念に再び焦点を当てていることが読み取れ、物価の改善がここ数ヵ月間足踏み状態であることを認めていますが、今後数ヵ月間はインフレ率が低下傾向をたどることが示唆されています。トランプ政権が2025年以降の財政見通しや国際貿易に及ぼす影響について引き続き注目が集まっています。

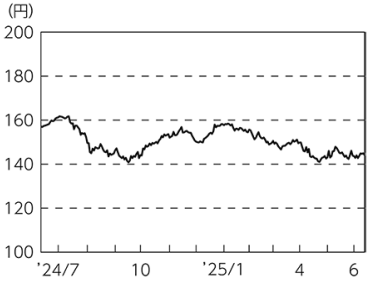
ここ数ヵ月の間に、中国政府が発表した一連の景気刺激策により、短期的には中国の経済活動に安定化の兆しが見られます。2025年３月の製造業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）は節目となる50を上回っており、２月の数値から改善しています。短期的な見通しは改善しているものの、中国経済が直面する構造的な逆風（特に不動産部門における根深い問題）は依然として強いため、過度な楽観論は影をひそめる可能性があります。インフレ率は旧正月休暇のタイミングを反映して２月に一時上昇したあと低下に転じており、最近の景気刺激策にもかかわらず中国のデフレが他国に波及し続けるのではないかという懸念が強まっています。他の主要中央銀行の多くとは対照的に、日本では日銀がこれまでのマイナス金利政策からの脱却をめざし、経済状況を根拠に、引き締め継続の方針を維持する姿勢を示しています。日銀は2025年１月の金融政策決定会合で政策金利を引き上げ、経済の見通しが実現してくれれば更なる利上げを行なう方針を示唆しており、最近の賃金とインフレの動向を受けて、市場では2025年末までに0.25%の利上げが１回以上あると予想されています。

欧州全体の短期的な成長見通しは依然として軟調で、2025年３月に発表された経済指標は大方の予想よりもややネガティブでした。今後数年にわたるドイツの国防費およびインフラ投資への財政支出は、ある程度経済成長の下支えとなるとみています。ユーロ圏のサービス業ＰＭＩは2025年２月の速報値で50を上回る水準を維持し、３月の製造業ＰＭＩは50を下回ったものの前月比でやや改善しました。短期的には、ドイツの見通しは依然として最大の懸念事項であり、自動車や化学などの主要産業が直面する構造的な逆風は、米国新政権の通商政策によってさらに悪化する可能性があります。今後数四半期は、ドイツの財政支出の大幅な増加により、同国の経済活動は下支えされることになります（とはいえ、ドイツ経済の低迷度合いを考えると、この財政支出によって同国のインフレに実質的な上昇圧力がかかるとは見込んでいません）。ドイツ以外のユーロ圏諸国は引き続き辛うじて持ちこたえていますが、フランスの経済活動は引き続き低迷しており、最近の政治的混乱が景況感をさらに悪化させる可能性があります。３月の英国の経済指標は強弱まちまちとなりました。３月の国内総生産（ＧＤＰ）成長率は再び縮小し、製造業ＰＭＩは前月に続き非常に軟調でしたが、サービス業ＰＭＩは事前予想をやや上回り節目の50を十分に超える水準となり、小売売上高データは堅調に推移しました。インフレ率は下振れサプライズとなり、賃金上昇率も低調で、サービス業のインフレ率は上振れしました。イングランド銀行（ＢＯＥ）は当月の金利を据え置き、今後は緩やかな利下げを継続すると予想されています。ドイツで財政支出のテコ入れを発表してから国債利回りが急上昇（債券価格は下落）したことは、欧州諸国において財政の見通しが今後も注目される可能性があることを示しています。ドイツと同様に、ほとんどの欧州諸国で国防費の大幅増額が予想されています。欧州はエネルギー安全保障に影響を与える地政学的イベントの影響を受けやすい状況が続いています。ロシアとウクライナの戦争はインフレ懸念の潜在的な要因であり、中東の緊張状態も続いています。

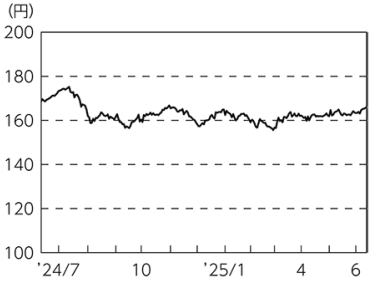
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



ポートフォリオ

期間末時点での組入比率の高い国は、米国、スペイン、英国などとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を享受するために、電力、空港、エネルギーインフラなどのセクターを中心に幅広く分散投資を行ないました。

主な投資行動としては、空港、電力・ガス供給セクターの組入比率を引き上げる一方、電力公益セクターの組入比率を引き下げました。国別では、米国などの組入比率を引き下げる一方、フランス、ニュージーランドなどの組入比率を引き上げました。

○今後の運用方針

トランプ米国大統領は２期目の任期中に様々な変化を起こしていますが、インフラは予想通りのパフォーマンスを示しています。ここ１年ほどのＭＳＣＩワールド・インデックスは横ばいで、関税政策の導入でボラティリティ（変動性）が大幅に高まった混乱局面の後、回復しました。グローバル上場インフラ株式指数は10%近く上昇し、これは2022年に見られた値動きに酷似しています。この間、インフラ株式は市場の上昇局面、下落局面の追随率が良好で、その挽回力とディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）性が証明されました。

極端なバリュエーション（価値評価）が適用されている銘柄事例も散見され、ＡＩ（人工知能）分野への関心が高い状態が続いています。このような状況下で、当ファンドは相対的に見て大幅に過小評価されている銘柄の発掘に注力しています。上場インフラのパフォーマンスが良好であるにもかかわらず、投資機会の枯渇は見られません。当ファンドのポートフォリオは常に価値の創出を追求しており、市場から大きく乖離しています。

関税については単にそれだけを重視しているというよりは、貿易相手国を交渉のテーブルにつかせるための手段として用いられていると考えます。当事者でありながら今後の結果を予測することは容易ではありませんが、現在の状況から見て、貿易戦争が開始した当初ほど、事態は深刻ではないと考えます。どこかの時点で、世界的に経済活動が抑制され、スタグフレーションが起こると予想しており、関税はその状況を悪化させる恐れがあります。

上場インフラは引き続き、インフレからの恩恵を享受しています。景気見通しの悪化、インフレ圧力、事業環境の不透明感はあるものの、インフラにとっては好ましい環境といえます。もしそうでないとすれば、それはおそらく貿易問題が迅速に解決された場合で、その際はグローバル株式がアウトパフォーマンスするとみています。

引き続き、長期的な観点から、リスクに見合うリターンが期待できるインフラ企業に厳選投資することをめざします。また、インフラ企業が保有する資産を詳細に分析することが、潜在的な収益と収入の質を見極める鍵になると考えます。インフラ企業の長期的な潜在価値を特定するため、システマチックかつファンダメンタルなアプローチを採用し、詳細なボトムアップのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析を活用することにより、一般的に独占または独占に近いサービスを提供しているためキャッシュフローの予測が立てやすく、かつ過小評価されている銘柄の選定に注力します。当ファンドは様々なセクターや地域に分散投資されており、組入企業の手掛けるビジネスは景気サイクルを通じて堅調で、適切な資本が確保されていることも選定条件となります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2024年６月13日～2025年６月12日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	16	0.048	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(16)	(0.048)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(b) 有価証券取引税	14	0.044	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(14)	(0.044)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	30	0.091	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(30)	(0.091)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	60	0.183	
期中の平均基準価額は、32,762円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年６月13日～2025年６月12日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 3	千円 4,440	千株 3	千円 6,420
外国	アメリカ	百株 1,239	千アメリカドル 5,504	百株 921	千アメリカドル 5,009
	カナダ	247	千カナダドル 1,105	147	千カナダドル 683
	メキシコ	400	千メキシコペソ 6,566	1,083	千メキシコペソ 21,352
	ブラジル	567	千ブラジルレアル 649	329	千ブラジルレアル 447
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	70	355	－	－
	イタリア	1,579	1,098	2,516	1,252
	フランス	114	1,249	－	－
	オランダ	36	144	13	57
	スペイン	1,843 (6,296)	1,926 (110)	82 (6,285)	832 (112)
	ギリシャ	71	56	77	70
	イギリス	1,224 (249)	千イギリスポンド 1,093 (94)	1,286 (－)	千イギリスポンド 1,648 (37)
	デンマーク	28	千デンマーククローネ 1,043	127	千デンマーククローネ 4,203
	オーストラリア	729	千オーストラリアドル 798	222	千オーストラリアドル 285
	ニュージーランド	2,311	千ニュージーランドドル 1,741	－	千ニュージーランドドル －
	香港	5,263 (△21,584)	千香港ドル 3,878 (2,644)	9,730 (2,698)	千香港ドル 1,766 (2,644)

（注）金額は受け渡し代金。
（注）（　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	CROWN CASTLE INC	3,960	379	2,102	224

（注）金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

（2024年６月13日～2025年６月12日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	4,144,048千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,737,877千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.72

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年６月13日～2025年６月12日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年６月13日～2025年６月12日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年６月12日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMEREN CORPORATION		72	—	—	—	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER		154	120	1,228	177,019	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC		165	370	1,411	203,484	公益事業
CMS ENERGY CORP		130	163	1,142	164,622	公益事業
DOMINION ENERGY INC		—	122	678	97,810	公益事業
NEXTERA ENERGY INC		275	213	1,555	224,113	公益事業
GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR		—	30	995	143,447	運輸
KINDER MORGAN INC		560	324	892	128,647	エネルギー
EVERSOURCE ENERGY		105	130	854	123,123	公益事業
ONEOK INC		78	61	513	73,943	エネルギー
P G & E CORP		200	738	1,062	153,065	公益事業
PPL CORP		263	—	—	—	公益事業
SEMPRA		137	195	1,483	213,869	公益事業
XCEL ENERGY INC		181	177	1,213	174,857	公益事業
CHENIERE ENERGY INC		67	47	1,126	162,296	エネルギー
EXELON CORP		311	327	1,403	202,248	公益事業
小計	株数・金額	2,704	3,023	15,560	2,242,548	
	銘柄数<比率>	14	14	—	<34.3%>	
(カナダ)				千カナダドル		
CANADIAN NATL RAILWAY CO		—	33	471	49,772	運輸
ENBRIDGE INC		618	584	3,661	386,205	エネルギー
GIBSON ENERGY INC		381	482	1,154	121,817	エネルギー
小計	株数・金額	1,000	1,099	5,288	557,795	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<8.5%>	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT		683	—	—	—	運輸
小計	株数・金額	683	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
MOTIVA INFRAESTRUTURA DE MOB		1,124	1,362	1,836	47,788	運輸
小計	株数・金額	1,124	1,362	1,836	47,788	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT		57	127	811	134,731	運輸
小計	株数・金額	57	127	811	134,731	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.1%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA		1,072	1,023	815	135,483	公益事業
ENAV SPA		2,855	3,336	1,400	232,485	運輸
ERG SPA		—	322	612	101,740	公益事業
SNAM SPA		1,527	—	—	—	公益事業
TERNA SPA		1,042	879	785	130,408	公益事業
小計	株数・金額	6,498	5,562	3,613	600,117	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<9.2%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ADP		－	114	1,275	211,864	運輸
小計	株数・金額	－	114	1,275	211,864	
	銘柄数＜比率＞	－	1	－	＜3.2％＞	
(ユーロ…オランダ)						
VOPAK		158	181	742	123,294	エネルギー
小計	株数・金額	158	181	742	123,294	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜1.9％＞	
(ユーロ…スペイン)						
AENA SA		72	42	1,010	167,802	運輸
CELLNEX TELECOM SA		268	353	1,188	197,409	電気通信サービス
EDP RENOVAVEIS SA		262	1,036	995	165,381	公益事業
REDEIA CORP SA		99	339	605	100,529	公益事業
SACYR SA		2,132	2,836	1,006	167,210	資本財
小計	株数・金額	2,836	4,608	4,807	798,333	
	銘柄数＜比率＞	5	5	－	＜12.2％＞	
(ユーロ…ギリシャ)						
ATHENS INTERNATIONAL AIRPORT		398	392	400	66,522	運輸
小計	株数・金額	398	392	400	66,522	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜1.0％＞	
ユーロ計	株数・金額	9,949	10,986	11,651	1,934,863	
	銘柄数＜比率＞	12	13	－	＜29.6％＞	
(イギリス)				千イギリスポンド		
NATIONAL GRID PLC		1,459	1,345	1,407	275,670	公益事業
PENNON GROUP PLC		205	703	348	68,320	公益事業
SSE PLC		248	153	275	53,855	公益事業
SEVERN TRENT PLC		240	92	251	49,313	公益事業
UNITED UTILITIES GROUP PLC		970	1,018	1,189	232,820	公益事業
小計	株数・金額	3,125	3,312	3,472	679,979	
	銘柄数＜比率＞	5	5	－	＜10.4％＞	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
ORSTED A/S		98	－	－	－	公益事業
小計	株数・金額	98	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	1	－	－	＜－％＞	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
ATLAS ARTERIA		1,852	2,071	1,095	102,715	運輸
TRANSURBAN GROUP		981	1,269	1,816	170,275	運輸
小計	株数・金額	2,834	3,340	2,912	272,990	
	銘柄数＜比率＞	2	2	－	＜4.2％＞	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		1,013	3,325	2,611	227,191	運輸
小計	株数・金額	1,013	3,325	2,611	227,191	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜3.5％＞	
(香港)				千香港ドル		
CHINA GAS HOLDINGS LTD		2,216	4,080	2,978	54,653	公益事業
CHINA TOWER CORP LTD-H		33,960	3,177	3,750	68,812	電気通信サービス
CLP HOLDINGS LTD		910	1,080	7,149	131,195	公益事業

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS		2,905	2,905	1,652	30,331	公益事業
小計	株数・金額	39,991	11,242	15,530	284,993	
	銘柄数<比率>	4	4	－	<4.4%>	
合計	株数・金額	62,525	37,693	－	6,248,150	
	銘柄数<比率>	43	43	－	<95.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカドル	千円	%
CROWN CASTLE INC		7,082	8,940	888	128,108	2.0
合計	口数・金額	7,082	8,940	888	128,108	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<2.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2025年６月12日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	6,248,151	95.5
投資証券	128,108	2.0
コール・ローン等、その他	168,864	2.5
投資信託財産総額	6,545,123	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
(注) 当期末における外貨建純資産 (6,473,924千円) の投資信託財産総額 (6,545,123千円) に対する比率は98.9%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=144.12円、1カナダドル=105.48円、1メキシコペソ=7.6265円、1ブラジルレアル=26.0146円、1ユーロ=166.06円、1イギリスポンド=195.80円、1デンマーククローネ=22.26円、1オーストラリアドル=93.74円、1ニュージーランドドル=86.98円、1香港ドル=18.35円、1シンガポールドル=112.31円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年６月12日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,556,045,300
コール・ローン等	148,935,809
株式(評価額)	6,248,151,002
投資証券(評価額)	128,108,873
未収入金	10,953,264
未収配当金	19,895,481
未収利息	871
(B) 負債	16,405,958
未払金	16,405,958
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	6,539,639,342
元本	1,884,037,424
次期繰越損益金	4,655,601,918
(D) 受益権総口数	1,884,037,424口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	34,711円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,775,249,625円、期中追加設定元本額は231,912,973円、期中一部解約元本額は123,125,174円です。
(注) 2025年６月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・世界好配当インフラ株ファンド（偶数月分配型）　1,884,037,424円
(注) １口当たり純資産額は3.4711円です。

○損益の状況 (2024年６月13日～2025年６月12日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	215,795,803
受取配当金	213,099,318
受取利息	2,646,793
その他収益金	49,692
(B) 有価証券売買損益	460,578,720
売買益	886,127,891
売買損	△ 425,549,171
(C) 保管費用等	△ 5,440,698
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	670,933,825
(E) 前期繰越損益金	3,728,610,197
(F) 追加信託差損益金	530,665,170
(G) 解約差損益金	△ 274,607,274
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	4,655,601,918
次期繰越損益金(Ｈ)	4,655,601,918

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年６月13日から2025年６月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年９月１日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。